

四半期報告書

(第87期第2四半期) 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

日産車体株式会社

E02150

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 辺 義 章

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土 方 義 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土 方 義 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	271,257	177,748	135,981	102,176	465,480
経常利益 (百万円)	15,703	8,003	7,340	6,664	19,855
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,802	3,431	4,193	2,974	10,275
純資産額 (百万円)	—	—	139,347	139,864	137,114
総資産額 (百万円)	—	—	244,210	227,392	222,897
1株当たり純資産額 (円)	—	—	891.43	894.60	877.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.50	21.95	26.83	19.03	65.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.50	—	26.83	—	65.74
自己資本比率 (%)	—	—	57.06	61.51	61.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,647	9,752	—	—	23,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,969	△16,472	—	—	△11,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,163	△3,591	—	—	△6,201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	59,449	49,744	60,055
従業員数 (名)	—	—	5,013	4,931	4,887

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第87期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	4,931 [708]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,077 [329]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	金額(百万円)		
		前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連				
乗用車	34,266	△5.0	58,086	△11.4
商用車	22,477	△42.6	28,932	△39.8
小型バス	2,876	△51.7	6,026	△49.6
自動車部分品等	—	—	7,689	△7.9
自動車関連計	59,619	△26.6	100,735	△24.8
その他	—	—	1,440	△28.0
合計	59,619	△26.6	102,175	△24.9

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

自動車関連部門は日産自動車㈱より生産計画を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	金額(百万円)		
		前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連				
乗用車	34,266	△5.0	58,086	△11.4
商用車	22,477	△42.6	28,932	△39.8
小型バス	2,876	△51.7	6,026	△49.6
自動車部分品等	—	—	7,689	△7.9
自動車関連計	59,619	△26.6	100,735	△24.8
その他	—	—	1,441	△28.2
合計	59,619	△26.6	102,176	△24.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	132,464	97.4	99,277	97.2

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年来の世界同時不況の影響を受けた景気の急速な悪化に底打ち感がみられるものの、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、景気は依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、本年5月に発売した「NV200バネット」が加わったものの、輸出向け「ピックアップ」や「パトロール」の減少などにより、売上台数は前年同四半期と比べ26.6%減少の59,619台、売上高も24.9%減少の1,021億円となった。営業利益は売上高の減少はあるものの合理化の推進などにより0.2%減少の74億円、経常利益も9.2%減少の66億円となった。また、四半期純利益は、減損損失の計上13億円の影響などにより、前年同四半期と比べ29.1%減少の29億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は497億円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ97億円（前第2四半期連結会計期間比16.3%）減少した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ19億円（21.1%）減少の71億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の増加などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ95億円（403.2%）増加の119億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ4億円（39.2%）増加の16億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「わたくしたちは、グローバルな環境の変化に対応し、お客さまに魅力ある、質の高いクルマとサービスを、タイムリーにミニマムコストでお届けします」をミッションとして掲げ、開発活動を積極的に推進している。

具体的には、中期目標「各事業年度の品質及び収益目標を達成するとともに、モノづくりにおけるQCT日産圏ベンチマークとなり、更には日産グローバル戦略の基で海外拠点運営に貢献する」を掲げ、開発力の強化に取り組んでいる。

①開発体制

日産自動車(株)よりLCV、小型乗用車および当社生産車の車両開発委託を受け当社開発部門にて推進している。

また、特装開発の一部を連結子会社の(株)オートワークス京都が担当し推進している。

②新商品の投入状況

当社生産車の国内については「セレナ」の特別仕様車投入、営業車である「セドリック セダン」の一部改良等を行なった。

また、輸出向けについては「NV200」を欧州へ投入した。

海外を含む日産他工場で生産する車では「キューブ」欧州生産車の開発を行った。

③新技術の開発状況

新技術開発については、資源と優先度、重要性を勘案して年度毎にテーマを決め開発を進めている。具体的には、環境対応技術開発、商品力向上技術開発、等を重点項目として取り組んでいる。

当社グループは、今後とも「より安全で環境に優しい“クルマづくり”」を目指し、開発活動を積極的に推進する。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は24億円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	157,239	—	7,904	—	8,317

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
ロイヤル バンク オブ カナ ダ トラストカンパニー (ケイ マン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番 14号)	13,885	8.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,087	8.32
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号	6,921	4.40
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,236	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,049	1.94
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,842	1.81
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	2,756	1.75
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,216	1.41
メロンバンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,190	1.40
計	—	117,120	74.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,087千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,049
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,842

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成21年6月29日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年6月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	5,843	3.72
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市ハワード・ストリート400	1,795	1.14
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コ ート1	323	0.21
計	—	7,961	5.06

- 3 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成21年7月16日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年7月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	22,762	14.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 896,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,029,000	156,029	—
単元未満株式	普通株式 314,691	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	156,029	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が35,000株(議決権35個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日産車体株	神奈川県平塚市天沼 10番1号	896,000	—	896,000	0.57
計	—	896,000	—	896,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	643	725	800	879	889	784
最低(円)	562	597	713	748	744	692

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199	1,187
受取手形及び売掛金	57,801	49,529
商品及び製品	7	—
仕掛品	4,999	4,482
原材料及び貯蔵品	2,059	1,999
預け金	48,544	58,868
その他	6,404	5,618
貸倒引当金	△22	△9
流動資産合計	120,994	121,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,440	20,812
機械装置及び運搬具（純額）	22,040	23,636
工具、器具及び備品（純額）	20,102	18,203
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	21,069	15,658
有形固定資産合計	※1 102,047	※1 96,705
無形固定資産	1,824	1,896
投資その他の資産	※3 2,526	※3 2,618
固定資産合計	106,398	101,220
資産合計	227,392	222,897

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,955	38,656
未払法人税等	3,402	2,736
製品保証引当金	635	748
その他	24,527	33,211
流動負債合計	76,521	75,353
固定負債		
製品保証引当金	861	1,087
退職給付引当金	5,948	5,505
役員退職慰労引当金	75	103
その他	4,121	3,732
固定負債合計	11,006	10,429
負債合計	87,528	85,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,510
利益剰余金	123,921	121,193
自己株式	△478	△493
株主資本合計	139,865	137,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
評価・換算差額等合計	△0	△1
純資産合計	139,864	137,114
負債純資産合計	227,392	222,897

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	271,257	177,748
売上原価	250,997	165,172
売上総利益	20,259	12,576
販売費及び一般管理費	※1 4,321	※1 3,269
営業利益	15,938	9,306
営業外収益		
受取利息	221	265
固定資産賃貸料	122	104
その他	58	45
営業外収益合計	402	414
営業外費用		
支払利息	54	47
退職給付会計基準変更時差異の処理額	374	374
子会社開業準備費用	115	1,220
その他	92	74
営業外費用合計	637	1,717
経常利益	15,703	8,003
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,736	—
関係会社清算益	51	—
固定資産売却益	—	3
その他	4	—
特別利益合計	4,792	3
特別損失		
固定資産除却損	106	37
退職特別加算金	352	—
減損損失	—	1,321
その他	1	0
特別損失合計	460	1,358
税金等調整前四半期純利益	20,035	6,648
法人税等	※2 8,233	※2 3,217
四半期純利益	11,802	3,431

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	135,981	102,176
売上原価	126,330	93,217
売上総利益	9,651	8,959
販売費及び一般管理費	※1 2,196	※1 1,520
営業利益	7,454	7,439
営業外収益		
受取利息	108	105
固定資産賃貸料	61	53
その他	27	26
営業外収益合計	196	184
営業外費用		
支払利息	26	23
退職給付会計基準変更時差異の処理額	187	187
子会社開業準備費用	53	710
その他	43	37
営業外費用合計	310	959
経常利益	7,340	6,664
特別利益		
関係会社清算益	51	—
その他	0	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
固定資産除却損	88	37
退職特別加算金	187	—
減損損失	—	1,321
その他	1	0
特別損失合計	277	1,358
税金等調整前四半期純利益	7,115	5,306
法人税等	※2 2,921	※2 2,331
四半期純利益	4,193	2,974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,035	6,648
減価償却費	7,885	8,015
減損損失	—	1,321
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	341	443
受取利息及び受取配当金	△223	△267
支払利息	54	47
リース会計基準の適用に伴う影響額	△4,736	—
固定資産除却損	106	37
売上債権の増減額 (△は増加)	26,748	△8,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,703	△584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,192	9,298
その他	△4,890	△4,815
小計	23,426	11,873
利息及び配当金の受取額	220	295
利息の支払額	△54	△48
法人税等の支払額	△9,945	△2,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,647	9,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,152	△16,571
固定資産の売却による収入	6	11
貸付けによる支出	—	△43
貸付金の回収による収入	7	50
関係会社の整理による収入	151	—
その他	17	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,969	△16,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△781	△703
自己株式の取得による支出	△3	△1
ストックオプションの行使による収入	24	22
リース債務の返済による支出	△2,403	△2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,163	△3,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,514	△10,311
現金及び現金同等物の期首残高	53,935	60,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 59,449	※1 49,744

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円である。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、237,305百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)7,533百万円について債務保証をしている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,093百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)7,866百万円について債務保証をしている。</p>
<p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円</p>	<p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>186 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>208 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,774百万円	製品保証引当金繰入額	186 "	退職給付費用	208 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>33 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,464百万円	製品保証引当金繰入額	33 "	退職給付費用	95 "
給料手当	1,774百万円												
製品保証引当金繰入額	186 "												
退職給付費用	208 "												
給料手当	1,464百万円												
製品保証引当金繰入額	33 "												
退職給付費用	95 "												
<p>※2 当第2四半期連結累計期間に係る税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	<p>※2 同左</p>												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>67 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>105 "</td> </tr> </table>	給料手当	883百万円	製品保証引当金繰入額	67 "	退職給付費用	105 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46 "</td> </tr> </table>	給料手当	620百万円	製品保証引当金繰入額	15 "	退職給付費用	46 "
給料手当	883百万円												
製品保証引当金繰入額	67 "												
退職給付費用	105 "												
給料手当	620百万円												
製品保証引当金繰入額	15 "												
退職給付費用	46 "												
<p>※2 当第2四半期連結会計期間に係る税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	<p>※2 同左</p>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 973百万円	現金及び預金 1,199百万円
預け金 58,475 //	預け金 48,544 //
現金及び現金同等物 59,449 //	現金及び現金同等物 49,744 //

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	157,239,691

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	896,213

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

ストック・オプションを付与していないため、該当はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	894円60銭	1株当たり純資産額	877円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	75円50銭	1株当たり四半期純利益金額	21円95銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円50銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	11,802	3,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,802	3,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,308	156,331
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26円83銭	1株当たり四半期純利益金額 19円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 26円83銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,193	2,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,193	2,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,320	156,343
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 703百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 4円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 辺 義 章

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長渡辺義章は、当社の第87期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。